

【2026年度改定版】

平塚市デジタル化基本方針【アクションプラン(2024-2026)】

企画政策部 デジタル推進課

策定:2024年3月25 日

最近改定:2026年7月8日

1 策定の目的

平塚市デジタル化基本方針(2024-2027)(以下「基本方針」という。)に掲げるデジタル化の3つの展開方針「方針1 暮らしのデジタル化」「方針2 行政のデジタル化」「方針3 情報セキュリティの確保」に記載する【想定される具体的な取組】は、基本方針の策定時点において、想定される取組を網羅的に例示したものであり、個々の取組の具体的な進め方を示すものではありません。ついては、具体的に取り組む事業の内容やスケジュールを整理し明らかにすることで、本市のデジタル化を着実に進めていくことを目的として本アクションプランを策定します。

2 取組事項の分類

総合計画実施計画の重点戦略に該当する事業や総務省策定の自治体DX推進計画の重点取組事項のうち、特に優先的に取り組む必要がある取組事項を「重点取組事項」に位置付けます。

3 計画期間

本プランの計画期間は、基本方針に定めるとおり2024年度から2026年度までとします。

4 見直し

- 毎年度、各取組事項の実績を整理するとともに、デジタル技術の進展や社会経済情勢の変化などを踏まえて、取組内容等の見直しを実施します。
- 本プランに記載のない【想定される具体的な取組】は、事業の実施が見通せた時点で取組事項への追加等の見直しを行います。

【改定履歴】

	策定日／改定日	概要
初版	2024年3月25日	2024年3月に策定した平塚市デジタル化基本方針(2024－2027)を受け、その取組を具体化するためにアクションプランを策定しました。
改定	2025年7月8日	①2024年度の取組実績を記載しました。 ②2024年度の取組実績などを受けて、2025年度の計画等を一部修正しました。(重点取組事項)
改定	2026年7月8日	①2025年度の取組実績を記載しました。

5 取組一覧

(1) 重点取組事項

No.	区分	新規	拡大/ 拡充	取組内容	実施課	備考
1	方針1 暮らしのデジタル化	○		書かない窓口の導入	デジタル推進課 市民課 こども家庭課 保険年金課 介護保険課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
2	方針1 暮らしのデジタル化		○	使用料、手数料のキャッシュレス決済の拡大	デジタル推進課 現金取扱のある課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
3	方針1 暮らしのデジタル化			保育所等におけるICTの活用	保育課	総合計画実施計画 (重点戦略1-(1) 分野別施策1-①)
4	方針1 暮らしのデジタル化			中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援	産業振興課	総合計画実施計画 (重点戦略2-(1) 分野別施策5-①)
5	方針1 暮らしのデジタル化	○		スマート介護の推進	介護保険課	総合計画実施計画 (重点戦略3-(2) 分野別施策2-③)
6	方針1 暮らしのデジタル化	○		デジタル技術を活用した避難所運営	災害対策課	総合計画実施計画 (重点戦略4-(1) 分野別施策4-①)
7	方針2 行政のデジタル化			自治体情報システムの標準化・共通化への対応	デジタル推進課 標準化対象20業務所管課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
8	方針3 情報セキュリティの確保		○	情報セキュリティの確保に向けた体制強化	デジタル推進課	自治体DX推進計画

(2) 取組事項

No.	区分	新規	拡大/ 拡充	取組内容	実施課	備考
9	方針1 暮らしのデジタル化			デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信	危機管理課	総合計画実施計画
10	方針1 暮らしのデジタル化		○	手続のオンライン化、利用の促進	デジタル推進課 庁内各課	総合計画実施計画
11	方針1 暮らしのデジタル化			デジタル機器の操作などに不慣れな市民に向けた操作支援セミナーの開催	デジタル推進課	総合計画実施計画 自治体DX推進計画
12	方針1 暮らしのデジタル化		○	マイナンバーカードや電子証明書の活用促進	デジタル推進課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
13	方針1 暮らしのデジタル化	○		戦争体験談等の電子媒体への保存と活用	行政総務課	総合計画実施計画
14	方針1 暮らしのデジタル化	○		電子契約の導入	契約検査課	行財政改革計画

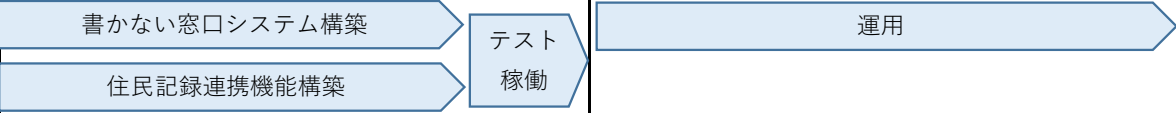
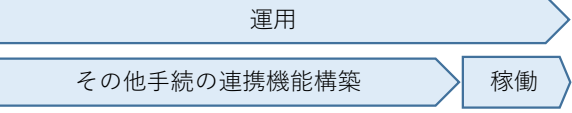
No.	区分	新規	拡大/ 拡充	取組内容	実施課	備考
15	方針1 暮らしのデジタル化			地域共創ポイント事業	産業振興課	総合計画実施計画
16	方針1 暮らしのデジタル化			スマート農水産業の導入促進	農水産課	総合計画実施計画
17	方針1 暮らしのデジタル化			中小企業のECサイト構築支援	商業観光課	総合計画実施計画
18	方針1 暮らしのデジタル化			ちいき情報局の運用支援	協働推進課	総合計画実施計画
19	方針1 暮らしのデジタル化			姉妹都市とのオンライン交流	文化・交流課	総合計画実施計画
20	方針1 暮らしのデジタル化			日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充	文化・交流課	総合計画実施計画
21	方針1 暮らしのデジタル化	○		デジタル技術を活用した青少年交流の促進	青少年課	総合計画実施計画
22	方針1 暮らしのデジタル化			ICTスキルを活かせる生きがい就労の支援	高齢福祉課	総合計画実施計画
23	方針1 暮らしのデジタル化		○	デジタル技術の活用による障がい者が行う情報取得・意思疎通の支援	障がい福祉課	総合計画実施計画
24	方針1 暮らしのデジタル化			生活保護世帯等の中・高校生に対するICTを活用した学習支援	生活福祉課	総合計画実施計画
25	方針1 暮らしのデジタル化			デジタル技術を活用した環境データの可視化	環境保全課	総合計画実施計画
26	方針1 暮らしのデジタル化			デジタルコンテンツによる交通安全に関する啓発や情報発信	交通政策課	総合計画実施計画
27	方針1 暮らしのデジタル化			GPSやAIなどによる自動運転バス実証実験の支援	交通政策課	総合計画実施計画
28	方針1 暮らしのデジタル化	○		土木・建築系部署での証明書等自動発行システムの導入	建築指導課	行財政改革計画
29	方針1 暮らしのデジタル化	○		ICT機器を活用した食育の推進	学校給食課	総合計画実施計画
30	方針1 暮らしのデジタル化			タブレット端末を活用した授業と教員向けのICT活用研究会の実施	教育研究所	総合計画実施計画
31	方針1 暮らしのデジタル化			タブレット端末を利用したオンライン相談	子ども教育相談センター	総合計画実施計画
32	方針1 暮らしのデジタル化		○	電子図書館やICTを活用したサービスの充実	中央図書館	総合計画実施計画
33	方針1 暮らしのデジタル化		○	博物館の電子展示システムの充実	博物館	総合計画実施計画
34	方針2 行政のデジタル化			ICTを活用した防犯カメラによる警察への迅速な情報提供	危機管理課	総合計画実施計画
35	方針2 行政のデジタル化			デジタル技術を活用した被災情報の収集・共有	災害対策課	総合計画実施計画

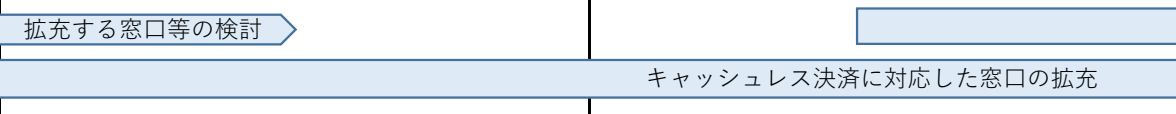
No.	区分	新規	拡大/ 拡充	取組内容	実施課	備考
36	方針2 行政のデジタル化		○	デジタルツールの導入・活用支援	デジタル推進課 庁内各課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
37	方針2 行政のデジタル化		○	オープンデータの拡充	デジタル推進課 関係課	自治体DX推進計画
38	方針2 行政のデジタル化			デジタル人材の育成	職員課、デジタル推進課	行財政改革計画 自治体DX推進計画
39	方針2 行政のデジタル化			テレワーク環境の適切な管理	デジタル推進課 職員課	自治体DX推進計画
40	方針2 行政のデジタル化	○		公用車利用の最適化	庁舎管理課	行財政改革計画
41	方針2 行政のデジタル化	○		都市のデジタルインフラ整備やオープンデータ化	まちづくり政策課	総合計画実施計画
42	方針2 行政のデジタル化	○		デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進	消防総務課	総合計画実施計画
43	方針3 情報セキュリティの確保			情報セキュリティポリシーの適切な運用	デジタル推進課	自治体DX推進計画

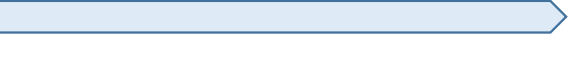
※デジタル推進課は、事業が円滑に進むように関係各課と連携し、技術的な助言などの支援を行います。

※自治体DX推進計画:総務省が策定した、自治体が重点的に取り組むべきデジタル・トランスフォーメーション(DX)に関する事項を取りまとめた計画(2020年12月策定／最近改正2023年12月)

(1) 重点取組事項

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-01/自治体DX推進計画	
取組内容	目的		実施課
1 書かない窓口の導入	住民異動及びそれに関連する手続きに関する届出書などの書類を作成する「書かない窓口」システムを導入することで、市民等が書類を手書きで作成する手間の削減や手続きに要する時間の短縮による市民サービスの向上を図ります。		デジタル推進課 市民課 こども家庭課 保険年金課 介護保険課
活動内容	2024年度	2025年度	2026年度
「書かない窓口システム」を導入します。 住民異動届については、窓口で受け付けたデータを住民記録システムへ自動入力する連携機能を構築します。 住民異動届以外の申請書等については、情報システムの標準化対応後に各業務システムへ自動入力する連携機能を構築します。	計画		
	実績	・市民課、こども家庭課、保険年金課、介護保険課で構築作業を進め、2月から「書かない窓口システム」を本稼働しました。 ・書かない窓口システムに入力した住民異動届データを住民記録システムへ自動入力する連携機能を構築し、2月から稼働しました。	・市民課、こども家庭課、保険年金課、介護保険課で「書かない窓口システム」の運用を行い、市民と職員の利便性の向上を図りました。

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-01・08-03-02/自治体DX推進計画	
取組内容	目的		実施課
2 使用料、手数料のキャッシュレス決済の拡大	使用料、手数料の決済のキャッシュレス化により、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります。		デジタル推進課 現金取扱のある課
活動内容	2024年度	2025年度	2026年度
キャッシュレス決済を拡大する窓口等について検討します。 検討結果に基づいてキャッシュレス決済に対応する窓口等を拡大します。 国から要請のある公金でのeL-QRの活用を進めます。	計画		
	実績	・窓口におけるキャッシュレス決済の基本的な考え方の見直しを行い、11月に改定版を策定しました。 ・平塚市総合体育館・温水プールの券売機をキャッシュレス決済対応とし、9月から稼働しました。 ・キャッシュレス決済に対応した建築、土木、都市計画関係等の証明書等の取得を自動で行う「まちづくり情報自動発行システム」を3月から稼働しました。	・窓口におけるキャッシュレス決済の基本的な考え方にに基づき、令和8年度以降導入できる窓口の調整を実施しました。

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(重点戦略1-(1) 分野別施策1-①)	
取組内容	目的		実施課
3 保育所等におけるICTの活用	保育園業務支援システムを活用し、園、保育士及び保護者の負担軽減を図ります。		保育課
活動内容	2024年度	2025年度	2026年度
保育園業務システムを活用します。	計画		
	実績	・民間園のキャッシュレス化に対して補助するとともに、公立園では登園管理システムの活用を推進しました。 ・全ての民間保育所等に給付費等申請クラウドシステムを導入し、申請事務に要する時間を削減しました。	・キャッシュレス化について公立園8園で実施するとともに、民間1園に対して補助を実施しました。また公立園では登園管理システムの活用を推進しました。 ・全ての民間保育所等に給付費等申請クラウドシステムを導入し、申請事務に要する時間を削減しました。

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(重点戦略2-(1) 分野別施策5-①)		
取組内容	目的			実施課
4 中小企業の課題解決に向けたデジタル技術の活用支援	中小企業の様々な経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用の促進を通じて、経営の安定を図ります。			産業振興課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
中小企業等のデジタル技術の活用を促進するため、セミナーの開催や専門家の派遣、デジタル技術導入に係る経費を助成します。	計画	セミナー開催、専門家派遣、助成の実施	セミナー開催、専門家派遣、助成の実施	セミナー開催、専門家派遣、助成の実施
	実績	・セミナー：人材定着と人材育成セミナー 出席者7名 ・専門家派遣:20社 36回 ・助成の実施:デジタル化支援補助金 交付決定1社 274千円 DX人材育成体制構築奨励金 交付決定11件 1,100千円	・セミナー：人材定着とキャリア支援セミナー 出席者15名 ・専門家派遣:4社 7回 ・助成の実施:DX支援補助金 交付決定1社 1,188千円 DX人材育成体制構築奨励金 交付決定2件 200千円	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(重点戦略3-(2) 分野別施策2-③)		
取組内容	目的			実施課
5 スマート介護の推進	介護ロボットや介護記録で使うタブレット端末などのICTを活用し、介護現場の生産性向上に資する介護を推進します。			介護保険課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
介護事業者に対し、スマート化について啓発するとともに、ケアプランデータ連携システムの導入を促進します。	計画	啓発・導入促進	啓発・導入促進	啓発・導入促進
	実績	・補助金事業 平塚市ケアプランデータ連携システム導入補助金 補助件数:4件 ・周知活動 ケアプランデータ連携システムについて紹介する動画を作成し、市内介護事業所に向けて発信しました。	・補助金事業 平塚市ケアプランデータ連携システム導入補助金 補助件数:0件 ・周知活動 ケアプランデータ連携システムについて紹介する動画の作成と国が実施するフリーパスキャンペーンについて市内介護事業所に向けて発信しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(重点戦略4-(1) 分野別施策4-①)		
取組内容	目的			実施課
6 デジタル技術を活用した避難所運営	避難所運営のデジタル化や物資調達・輸送調整等支援システムの活用により、被災者ニーズを迅速に把握します。			災害対策課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
既にある業務用デジタルツールを活用した避難所運営のデジタル化を進めます。また、より使いやすく効率的となるような避難所運営専用のシステム導入についても検討します。物資調達・輸送調整等支援システムを活用します。	計画	既存ツールによる避難所運営のデジタル化		
			避難所受付システムの検討	
			物資調達・輸送調整等支援システムの運用	
	実績	・避難所と、避難班本部、及び災害対策本部への連絡手段については、デジタルツールを活用した情報受伝達訓練を実施しました。 ・物資調達・輸送調整等支援システムの活用に向け、データ整理等の準備を行いました。	・避難所と、避難班本部、及び災害対策本部への連絡手段については、デジタルツールを活用した情報受伝達訓練を実施しました。 ・避難所受付のデジタル化に向けて、デジタルツールを活用した避難所受付訓練を実施しました。 ・物資調達・輸送調整等支援システムの本格運用に向け、整理済データを同システムに取り込みました。	

方針2 行政内部のデジタル化		行財政改革計画08-06/自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
7 自治体情報システムの標準化・共通化への対応	自治体情報システムの標準化に対応したシステムへの移行により、業務の効率化、経費の削減を図るとともに、制度改正に速やかに対応できる環境を整備します。		デジタル推進課 標準化対象20業務所管課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民記録、税、福祉などの20業務において、標準化・共通化に対応したシステムへ移行します。	計画		システム移行作業	
				運用
	実績	・標準化・共通化対象システムのクラウド環境への移行を完了しました。 ・業務システム間のデータ連携について、国が定めた基準に則った調整を開始しました。	・標準化対象20業務のうち住民基本台帳など7業務について、国が定める標準仕様書に対応したシステムへの移行を完了しました。	

方針3 情報セキュリティの確保		自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
8 情報セキュリティの確保に向けた体制強化	情報セキュリティに関する研修や自己点検を拡充するとともに、情報セキュリティ対策に関する監査体制を強化し、情報セキュリティの確保に努めます。		デジタル推進課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
情報セキュリティに関する研修を実施します。 情報セキュリティ自己点検を行います。 情報セキュリティ監査員を育成する研修を実施して監査班を拡充するとともに、各年度の監査対象部門数を増やします。	計画	研修の実施	研修の実施	研修の実施
		自己点検の実施	自己点検の実施	自己点検の実施
		監査班の拡充 監査員研修 セキュリティ監査の実施	監査員研修 セキュリティ監査の実施	監査員研修 セキュリティ監査の実施
	実績	・職員等に対する対面や自己点検形式の研修を実施し、情報セキュリティ確保のためのルール等の理解・実践の促進を図りました。 ・情報セキュリティ監査を24課に対して行い、情報セキュリティ遵守状況をチェックし、情報セキュリティの確保に努めました。	・職員等に対する対面や自己点検形式の研修を実施し、情報セキュリティ確保のためのルール等の理解・実践の促進を図りました。 ・情報セキュリティ監査を26課に対して行い、情報セキュリティ遵守状況をチェックし、情報セキュリティの確保に努めました。	

(2) 取組事項

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-①)		
取組内容	目的		実施課	
9 デジタル技術を活用した災害情報の収集・共有・発信	緊急時等に市民へ必要な情報を確実に伝達するため、SNS等を活用し、災害情報を配信します。		危機管理課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
緊急時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及びSNS等の情報配信システムの維持管理に努めます。	計画	システムの維持管理	システムの維持管理	システムの維持管理
		SNS等による災害情報の配信	SNS等による災害情報の配信	SNS等による災害情報の配信
	実績	・SNS等により災害情報の一括配信を実施しました。(8件)	・SNS等により災害情報の一括配信を実施しました。(5件)	

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-01／自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
10 手続のオンライン化、利用の促進	行政手続のオンライン化により、市民の利便性向上や業務の効率化を図ります。		デジタル推進課 庁内各課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
「行かない窓口」の実現に向け、オンラインで可能な手続を拡大します。 職員がオンライン申請用の入力画面を作成できるようにシステム操作などの研修を実施します。	計画	オンライン手続の拡大	オンライン手続の拡大	オンライン手続の拡大
		研修の実施	研修の実施	研修の実施
	実績	・新たに66種類の手続きをオンライン化し、オンラインで可能な手続きは601種類となりました。オンライン化実施率は84%です。(601／713) ・6月と7月に電子申請システムの研修を実施しました。	・新たに41種類の手続きをオンライン化し、オンラインで可能な手続きは642種類となりました。オンライン化実施率は85%です。(642／751) ・6月に電子申請システムの研修を実施しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
11 デジタル機器の操作などに不慣れな市民に向けた操作支援セミナーの開催	スマートフォンの操作に不慣れな高齢者などに対し操作支援セミナーを実施しデジタル社会への参加を支援します。		デジタル推進課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
スマートフォンの操作支援・体験セミナーを実施します。	計画	セミナーの開催	セミナーの在り方の検討	
	実績	・9月から12月までの間に市庁舎本館にてスマートフォンに初めて触れる方を対象とした体験セミナーを5回開催し、93名の参加がありました。	・令和3年度から6年度まで4年間スマートフォンセミナーを実施しました。また携帯キャリア各社が令和4年度から順次3Gを停波して、フューチャーフォンからスマートフォンへの切り替えを促していることや、操作支援を実施している状況を踏まえ、市による支援を令和6年度を持って一区切りとし、今後の支援の在り方について検討しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-02／自治体DX推進計画		
取組内容	目的			実施課
12 マイナンバーカードや電子証明書の活用促進	行政手続や行政サービスにマイナンバーカードや電子証明書を活用することにより、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。			デジタル推進課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
マイナンバーカードや電子証明書を活用するサービスの拡大に向け検討を進めます。 また、マイナンバーカードや電子証明書を活用したサービスについて利用の促進を図ります。	計画		サービス拡充に向けた検討	
		利用促進	利用促進	利用促進
	実績	・電子証明書を活用するサービスとして3月からマイナンバーカードの図書館カード利用が開始になったほか、マイナ救急の実証事業を実施しました。 ・電子証明書を活用した電子申請の利用促進として、デジタル推進課と連携し、ホームページや市公式LINEなどで電子申請の周知を行いました。	・マイナ救急の実証事業を継続して実施しました。 ・新たにマイナンバーカードを利用した、こども誰でも通園制度の利用申請手続を開始しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-①)		
取組内容	目的			実施課
13 戦争体験談等の電子媒体への保存と活用	戦争体験談等を記録に残し、啓発に取り組みます。			行政総務課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
戦争体験談のデジタルアーカイブを作成します。	計画	デジタルアーカイブの作成	デジタルアーカイブを活用した啓発	デジタルアーカイブを活用した啓発
	実績	・中央図書館と連携し、平塚空襲体験談を題材にしたデジタルアーカイブを作成しました。 (3月実施)	・平和推進事業を実施する会場で放映したほか、デジタルアーカイブを紹介するリーフレットを配布しました。 ・市内小学6年生に配布する平和リーフレットでもデジタルアーカイブを紹介し、アーカイブの二次元コードを掲載しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-01		
取組内容	目的			実施課
14 電子契約の導入	電子契約を導入し、事業者と市の契約事務に関する利便性の向上と事務の効率化を図ります。			契約検査課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
電子契約を導入し、利用の促進に取り組みます。	計画	制度の導入	利用促進	利用促進
	実績	・電子契約システムを導入し、10月から運用を開始しました。26件。	・電子契約システムを運用し、事業者に利用促進を図りました。また、令和8年1月から対象を変更契約にも拡大し、193件の利用がありました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策5-①)		
取組内容	目的			実施課
15 地域共創ポイント事業	市内でお金が回るスマートフォンを活用したキャッシュレス決済の実施と収集データの利活用に取り組むことで、事業者や市民を繋ぎ、市内での消費活動推進や新たなコミュニティ形成に寄与します。			産業振興課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
市内でお金が回る仕組みとしてデジタルポイント(ひらつか☆スターライトマネー及びマーレ)を発行します。	計画	ポイントの発行	ポイントの発行	ポイントの発行
	実績	・スターライトマネー(プレミアムなし電子マネー類似機能・還元率1%)を発行しました。 発行総額 1,365,829,090円 加盟店数 770店舗	・スターライトマネー(プレミアムなし電子マネー類似機能・マネー還元)を発行しました。 発行総額 2,115,371,603円 加盟店数 770店舗	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策5-②)		
取組内容	目的			実施課
16 スマート農水産業の導入促進	農水産業の省力化や生産性向上を図るため、農水産業のスマート機器の導入を推進します。			農水産課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
認定農業者等へスマート農水産業の導入経費の一部を助成します。	計画	導入経費の助成		
	実績	・申請数:9件 交付決定額:5,099,000円 補助率:1/3 上限額:5,000,000円	・申請数:10件 交付額:14,635,000円 補助率:1/3 上限額:3,000,000円	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策5-④)		
取組内容	目的			実施課
17 個店のECサイト構築支援	ECサイト構築や個店の販売力の向上にかかるアドバイザー派遣等を実施し、商業者の経営強化や魅力ある個店づくりのための活動を支援します。			商業観光課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
アドバイザーを派遣し、個店のECサイト構築を支援します。	計画	アドバイザー派遣	アドバイザー派遣	アドバイザー派遣
	実績	・アドバイザーを2店舗に派遣し、ECサイト構築を支援しました。	・アドバイザーを1店舗に派遣し、ECサイト構築を支援しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-③)		
取組内容	目的		実施課	
18 ちいき情報局の活用促進	自治会・町内会等の地域の自治組織や市民活動団体等のコミュニティが、オンラインを活用した地域のつながりに関する取組を支援します。		協働推進課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
地域情報の受発信が活発化するよう、ちいき情報局の運営を支援します。	計画	運営支援	運営支援	運営支援
	実績	・ちいき情報局の担当者会議等で記事投稿数や閲覧数の向上について検討するとともに、市公式LINEで制度の周知にも努めました。	・ちいき情報局の担当者会議等で記事投稿数や閲覧数の向上について検討し、制度の周知にも努めました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-②)		
取組内容	目的		実施課	
19 姉妹都市とのオンライン交流	ローレンス市やカウナス市との交流事業を市民主体で実施し、市民の国際感覚や国際意識を高めます。		文化・交流課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
場所や時間に制約なく姉妹都市と交流できるよう、オンライン交流を実施します。	計画	オンライン交流	オンライン交流	オンライン交流
	実績	・カウナス市のバネムネ小学校と港小学校をWeb会議システムで繋げ、児童同士が互いの文化を発表し合うオンライン交流を2回実施しました。 ・ローレンス市とは、市民団体同士(FOLとFOH)が近況報告や今後の交流に関する打合せ等をオンラインミーティングにて3回実施しました。	・カウナス市の学校とWeb会議システムで繋げ、児童同士が互いの文化を発表し合うオンライン交流を、港小学校(2回)、土沢中学校(3回)、平塚江南高等学校(4回)、真土小学校(1回)の4校で計10回実施しました。 ・ローレンス市とは、市民団体同士(FOLとFOH)が姉妹都市提携35周年記念事業に関するオンラインミーティングを6回実施しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-②)		
取組内容	目的		実施課	
20 日本語教室のオンライン化による学習機会の拡充	外国籍市民が安心して暮らせるよう、日本語教室をオンラインで開催し、学習機会の充実を図ります。		文化・交流課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
日本語教室をオンラインで開催します。	計画	オンライン教室の開催	オンライン教室の開催	オンライン教室の開催
	実績	・日本語教室にオンライン機器を配備することで、所在地や開催形式にとらわれず日本語教室に参加できる環境を整備しました。	・日本語教室にオンライン機器を配備することで、所在地や開催形式にとらわれず日本語教室に参加できる環境を整備しました。 日本語教室:5教室 令和7年度開催回数:178回 令和7年度参加者数:128人	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策1-④)		
取組内容	目的			実施課
21 デジタル技術を活用した青少年交流の促進	姉妹都市との相互理解と国際親善を深めるため、青少年国際交流を促進します。			青少年課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
青少年交流におけるデジタル技術の活用を支援します。	計画	活用支援	活用支援	活用支援
	実績	・青少年海外派遣事業ではホストファミリーと円滑なコミュニケーションをとることができるよう、SNSを活用した交流を支援しました。 ・派遣後や派遣団のOB・OGによる両市の交流を促進するためSNSでの情報発信・共有を支援しました。	・青少年海外派遣事業ではホストファミリーと円滑なコミュニケーションをとることができるよう、SNSを活用した交流を支援しました。 ・派遣後や派遣団のOB・OGによる両市の交流を促進するためSNSでの情報発信・共有を支援しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策2-③)		
取組内容	目的			実施課
22 ICTスキルを活かせる生きがい就労の支援	高齢者が、今まで培ったICTの知識と経験を活かし、社会参加、仲間づくりや健康維持等の生きがいを持って働くことができるよう支援します。			高齢福祉課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
「生きがい事業団」の運営及び活動を支援します。	計画	運営及び活動支援	運営及び活動支援	運営及び活動支援
	実績	・生きがい事業団が主催し、ICTの知識や経験がある会員が講師を務める、パソコン、スマートフォン教室の開催を広報やホームページを活用し周知しました。 ・年7回、市役所1階多目的スペースに「生きがい事業団出張所」を設け、生きがい事業団の様々な活動を周知する機会を提供しました。	・生きがい事業団が主催し、ICTの知識や経験がある会員が講師を務める、パソコン、スマートフォン教室の開催を広報やホームページを活用し周知しました。 ・年8回、市役所1階多目的スペースに「生きがい事業団出張所」を設け、生きがい事業団の様々な活動を周知する機会を提供しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策2-④)		
取組内容	目的			実施課
23 デジタル技術の活用による障がい者が行う情報取得・意思疎通の支援	音声コードやアプリ等を活用し、障がい者が情報取得・意思疎通を円滑に行えるよう支援します。			障がい福祉課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
Uni-Voiceの活用や、その他障がい者向けアプリ等により障がい者の情報アクセシビリティに対する支援を行います。	計画	支援の実施・情報収集・啓発	支援の実施・情報収集・啓発	支援の実施・情報収集・啓発
	実績	・2月に策定したひらつか障がい者福祉プラン等においてUni-Voiceのコードを掲載しました。	・障がい福祉に関する情報へAIを活用してアクセスできるポータルサイト「ひらつか障がい福祉ナビ」を令和8年2月に開設しました。 ・心のバリアフリーの推進の一環として配布する防災ハンドブックの各ページに音声コードUni-Voiceを掲載し、音声読み上げに対応しました。 ・電話リレーサービス(手話リンク)や視覚障がい者遠隔サポートシステムの導入を検討しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策2-②)		
取組内容	目的			実施課
24 生活保護世帯等の中・高校生に対するICTを活用した学習支援	貧困の連鎖を断つために生活困窮世帯等への学習支援を行います。			生活福祉課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
生活保護世帯等の中学生・高校生を対象に、Wi-Fi環境やタブレット等を活用した学習支援を実施します。	計画	学習支援	学習支援	学習支援
	実績	・生活福祉課所属の子ども支援員より、市内の中学校・高校に対しタブレット端末を活用した学習支援事業の推進及び登校が難しい生徒に対して学校タブレット端末を活用した学習を促進した。 ・オンライン授業による通信制高校への進学アドバイスをを行い、高校進学につなげました。	・学習支援事業では、タブレット端末を活用し、それぞれのレベルに合わせた学習を提供することで事業への定期的な出席を促し、さらに希望する中学3年生には端末を貸し出すことで受験に向けた家庭学習体制の促進を図りました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策5-⑥)		
取組内容	目的			実施課
25 デジタル技術を活用した環境データの可視化	環境意識の向上と脱炭素化に向けた行動変容につなげるため、市のホームページ上で大気環境状況をリアルタイムで配信します。			環境保全課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
大気常時監視テレメータシステムを運用し、大気環境状況をリアルタイムで配信します。	計画	システム運用・配信	システム運用・配信	システム運用・配信
	実績	・サーバメンテナンス、停電時以外は、大気環境状況をリアルタイムで配信を行いました。	・サーバメンテナンス、停電時以外は、大気環境状況をリアルタイムで配信を行いました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-③)		
取組内容	目的			実施課
26 デジタルコンテンツを活用した交通安全意識の向上	SNSを活用して交通安全関連情報や動画を配信し、交通安全意識の向上を図ります。			交通政策課
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
交通安全に関する動画を作成し配信します。 SNSで交通安全情報を発信します。	計画	動画の作成・配信	動画の作成・配信	動画の作成・配信
	実績	・交通政策課YouTubeチャンネルにて、交通安全に関する動画を6回配信しました。 ・各季の交通安全運動の実施期間等に合わせ、X(旧Twitter)、LINE、Facebookで8回交通安全情報を発信しました。	・交通政策課YouTubeチャンネルにて、交通安全に関する動画を3回配信しました。 ・各季の交通安全運動の実施期間等に合わせ、X(旧Twitter)、LINE、Facebookで7回交通安全情報を発信しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-⑤)		
取組内容	目的		実施課	
27 GPSやAIなどによる自動運転バス実証実験の支援	持続可能な公共交通の確保・維持のため、路線バスの自動運転実証事業を実施します。		交通政策課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
路線バス事業者等と連携して、既存バス路線で自動運転バスの実証実験を行います。	計画			
		実証実験		
	実績	・12月～1月(うち平日、土曜日の計14日間)、既存路線バス(平15系統 平塚駅南口～すみれ平～平塚駅南口の循環路線4.3km)と同様のルートにて、自動運転バス実証実験を行い、信号連携装置の増設、路上駐車自動回避機能のテスト、一部の日程にて一般試乗を行いました。	・12月～1月の一部日程にて、既存路線バスである平15系統(平塚駅南口～すみれ平～平塚駅南口の循環路線4.3km)にて、キャッシュレスによる営業運行、全区間での路上駐車自動回避、日没後の運行、遠隔監視(AI活用)によるドア開閉自動化等を検証しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		行財政改革計画08-01		
取組内容	目的		実施課	
28 土木・建築系部署での証明書等自動発行システムの導入	複数課で発行する証明書等をワンストップで取得できるようにすることで、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。		建築指導課 土木、建築関係各課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
証明書等の自動発行システムを導入します。	計画			
		システム構築	運用・利用促進	
	実績	・受注者、関係課と調整を進め、システムを構築、導入し、3月から稼働しました。	・利用者満足度アンケートを実施したことにより、利用者の使い勝手等や潜在的ニーズを把握でき、より使用しやすいよう改善することで、利用の促進を図りました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策1-③)		
取組内容	目的		実施課	
29 ICT機器を活用した食育の推進	ICTを活用して、食に関する情報を配信し、家庭・学校・行政が連携した、食育の取組を推進します。		学校給食課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
給食の献立や盛付けなどの情報を発信します。また、調理の様子などをオンラインで配信します。	計画			
		情報の発信	情報の発信	情報の発信
	実績	・9月より平塚市学校給食センターホームページを事業者が開設し、小学校3コース、中学校2コースの献立写真および食育情報を毎日配信しました。	・事業者が開設する平塚市学校給食センターホームページにて、小学校3コース、中学校2コースの献立写真および食育情報を毎日配信しました。	

方針1 暮らしのデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策1-②)		
取組内容	目的		実施課	
30 タブレット端末を活用した授業の推進に向けた教員向けのICT活用研修会の実施	多様な児童・生徒一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現及び学習活動の充実を図ります。		教育研究所	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
児童・生徒の情報活用能力と情報モラルの育成及びICT機器の活用等に関する教員向け研修会等を実施します。 教育ICT機器の維持管理を行います。	計画	研修会の開催	研修会の開催	研修会の開催
		ICT機器の維持管理		
	実績	・教員向けICT研修会を30回実施しました。 ・教育ICT機器の維持管理を行いました。	・教員向けICT研修会を37回実施しました。 ・教育ICT機器の維持管理を行いました。	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策1-③)		
取組内容	目的		実施課	
31 タブレット端末を利用したオンライン相談	児童・生徒の様々な課題を解決するため、スクールカウンセラによる本人や保護者のカウンセリングと教職員の援助を行います。		子ども教育相談センター	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
タブレット端末を利用したオンライン相談を実施します。	計画	オンライン相談の実施	オンライン相談の実施	オンライン相談の実施
	実績	・延べ4回のオンライン相談を実施しました。	・延べ4回のオンライン相談を実施しました。	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-④)		
取組内容	目的		実施課	
32 電子図書館やICTを活用したサービスの充実	いつでも、どこでも、手軽に読書を楽しめる環境を整備するため、電子図書館サービスを充実します。また、ICTの活用による図書館の利便性向上を図ります。		中央図書館	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
電子書籍を充実します。 便利な図書館に向けたICT活用を進めます。	計画	電子書籍の充実	電子書籍の充実	電子書籍の充実
		ICTの活用推進		
	実績	・電子図書館サービスの提供にあたり、市内小・中学校のタブレット端末との連携や資料の選定に学校関係者の意見も踏まえた結果、貸出冊数、ログイン回数ともに増加しました。 ・3月に図書館システムを更新し、スマートフォンやマイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにしました。 ・図書館ホームページから新規利用者登録、未所蔵図書のリクエストの申請ができるようにしました。 ・平塚市に関する歴史や文化資源の情報をデジタル化したデジタルアーカイブのコンテンツ(特に湘南ひらつか七夕まつり、平塚大空襲関連)を充実しました。 令和6年度末時点の電子図書館タイトル数 12,473冊 令和6年度の電子図書館貸出冊数 19,351冊	・学校現場での電子図書館の認知は高まっています。また、学校教育部職員からの意見を参考に学校現場のニーズが高い電子書籍を購入することで学校への利用促進をしました。 電子図書館の活用をテーマに中央図書館で展示を行い、利用促進をしました。 ・平塚市に関する歴史や文化資源の情報をデジタル化したデジタルアーカイブのコンテンツ(村井弦斎関連、市重要文化財の鑑)を充実しました。 令和7年度末時点の電子図書館タイトル数 12,451冊 令和7年度電子図書館貸出冊数 13,205冊	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策3-④)		
取組内容	目的		実施課	
33 博物館の電子展示システムの充実	市民が地域の自然と文化への理解を深め、知的満足を得られるよう、デジタル展示ガイド「ひらはく展示+」の充実を図ります。		博物館	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
収蔵資料や過去の映像資料などのデジタル化を進めます。デジタル化した資料をデジタル展示ガイド「ひらはく展示+」に活用します。	計画	資料のデジタル化	資料のデジタル化	資料のデジタル化
		「ひらはく展示+」での活用	「ひらはく展示+」での活用	「ひらはく展示+」での活用
	実績	・常設展示室のデジタル展示ガイド「ひらはく展示+」は、引き続き解説情報の充実を図り、年間で5,680件の利用がありました。	・常設展示室のデジタル展示ガイド「ひらはく展示+」について、令和7年度は、9月末までの時点で3,507回の利用がありましたが、10月から無線LAN機器の更新のため運用を停止中。再開は令和8年5月下旬の見込みです。令和8年度には、解説情報の充実を図り、利用者の理解度と満足度の向上を目指します。	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-③)		
取組内容	目的		実施課	
34 ICTを活用した防犯カメラによる警察への迅速な情報提供	市民の体感治安を高めるため、ICTを活用した防犯カメラの映像を警察へ迅速に提供し、防犯力の向上を図ります。		危機管理課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
ICTを活用した防犯カメラの維持管理を行い警察へ情報提供します。	計画	防犯カメラの維持管理・情報提供	防犯カメラの維持管理・情報提供	防犯カメラの維持管理・情報提供
	実績	・防犯カメラの維持管理を行い、警察へ情報提供を行いました。(13件)	・防犯カメラの維持管理を行い、警察へ情報提供を行いました。(13件)	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-①)		
取組内容	目的		実施課	
35 デジタル技術を活用した被災情報の収集・共有	適切かつ円滑な災害対応を行うため、災害時における被災状況の迅速な収集と体制内での共有を図ります。		災害対策課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
庁内スマホやSNSを活用した情報収集、県災害情報管理システムによる情報共有や被災者台帳システムの活用を促進します。	計画	活用促進	活用促進	活用促進
	実績	・台風10号に伴う大雨による被害では、土木復旧班によるパトロール時に、庁内スマホに導入した連絡アプリを使用することで、速やかな情報共有を行いました。 ・被災者台帳システムを活用し、被災者が利用中の各種支援を庁内で共有しました。	・罹災証明班が建物被害認定調査時に使用するためのタブレットを更新し、速やかな情報収集・共有の体制を整えました。 ・県災害情報管理システムの全庁的な利活用に向けて、各種訓練で使用しました。 ・災害発生後の円滑な被災者支援関連業務の実施に向け、各部班の被災者台帳システムを活用する担当者に概要説明、操作研修を行いました。	

方針2 行政のデジタル化		行財政改革計画08-03／自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
36 デジタルツールの導入・活用支援	AI、RPAやノーコードツールなどのデジタルツールを活用して、業務の効率化を図ります。		デジタル推進課 庁内各課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
RPA、AI－OCR、ノーコードツール、生成AIなどのデジタルツールの導入や維持管理を行います。 各課でデジタルツールを活用した業務の効率化に取り組めるよう、研修の実施や活用方法の提案などの支援を行います。	計画	ツールの導入・維持管理	ツールの導入・維持管理	ツールの導入・維持管理
		活用支援	活用支援	活用支援
		研修の実施	研修の実施	研修の実施
	実績	・年間を通じて各種デジタルツールの活用について、随時、相談を受けたり、操作の支援を行いました。 ・6月と8月にノーコードツールの研修、9月にAI－OCRとRPAの研修と相談会を実施しました。 ・10月から文章生成AIを導入して業務での活用を開始するとともに、10月と11月に研修を実施しました。	・各種デジタルツールの活用について、職員向けの相談会を定期開催し、計44回実施しました。 ・令和7年6月と7月にノーコードツールの職員向けの研修を実施しました。 ・文章生成AIを導入して業務での活用を開始するとともに、令和7年10月、12月、令和8年1月に職員向けの研修を実施しました。	

方針2 行政のデジタル化		自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
37 オープンデータの拡大	市が保有する情報を市民や事業者の各種活動に役立てもらえるよう、オープンデータ化を進めます。		デジタル推進課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
提供するオープンデータを拡大します。また、利用しやすいデータ形式への変換を進めます。 データを適切に更新し鮮度を確保します。	計画	提供データの拡大	提供データの拡大	提供データの拡大
		データ更新	データ更新	データ更新
	実績			
		・自治体標準データ及びその他の公開できるデータについて、データの選別を進めました。 ・適宜、オープンデータのデータ更新を行うとともに、10月からデータの棚卸を行い、12月に更新しました。	・都市計画基礎調査データを追加しました。 ・適宜、オープンデータのデータ更新を行うとともに、令和8年3月からデータの棚卸を行いました。	

方針2 行政のデジタル化		行財政改革計画08-18／自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
38 デジタル人材の育成	デジタル技術とデータを活用した取組や業務改善を実行することができる人材を育成します。		職員課 デジタル推進課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
一般職員が、基本的なデジタル技術を活用した業務効率化に取り組むことができるよう、研修等を実施します。 デジタル技術を活用した施策の企画、立案に取り組むことができるデジタル化推進リーダーを育成するため、研修等実施します。	計画	研修の実施	研修の実施	研修の実施
	実績	・デジタル人材育成プランを改正し、全ての職員を対象とした研修体系やカリキュラム案を作成しました。 ・本市のDXの取組を推進するリーダーとして「DX推進リーダー」を設け、公募により決定した受講者を対象に1年間の研修を11月から開始しました。	・デジタル人材育成プランに沿って、体系的に職員への研修を実施しました。 ・令和6年度から引き続き、本市のDXの取組を推進するリーダーとして「DX推進リーダー」養成研修を実施しました。	

方針2 行政のデジタル化		自治体DX推進計画		
取組内容	目的		実施課	
39 テレワーク環境の効率的な運用	柔軟な働き方の実現に向けたツールの一つであるテレワーク環境を効率的に運用します。		デジタル推進課 職員課	
活動内容	2024年度		2025年度	2026年度
テレワーク環境の効率的な運用方法について検討します。 テレワークシステムを適切に維持管理します。	計画	運用方法の検討		
		システムの維持管理		
	実績			
		・令和7年度に更新を予定しているテレワークシステムの機器構成や運用方法などを見直しました。 ・テレワークシステムを維持管理し、令和6年度は、508回の利用がありました。	・テレワークシステムの機器構成や運用方法を更新し、テレワーク・モバイルワークを促進しました。 ・テレワークシステムを維持管理し、令和7年度は、579回の利用がありました。	

方針2 行政のデジタル化		行財政改革計画08-17		
取組内容		目的		実施課
40 公用車利用の最適化		公用車(※各課が管理する特殊車両(塵芥車、道路作業車、消防車両等)を除く。)の一元管理や新たな車両管理の仕組みの導入により、公用車の削減と事務の効率化につなげます。		庁舎管理課
活動内容		2024年度	2025年度	2026年度
各課が所有している車両を一元管理し、全課の共同利用車両とします。また、車両の利用や管理等についてデジタルを活用した仕組みを導入します。	計画	一元管理の実施	車両の削減	
		システム構築	運用	
	実績	・10月から車両の利用や管理等について車両予約システム『BookingCar』と鍵受渡システム『VD-3』を導入しました。 ・各課が所有している車両を集約し、3月から一元管理を開始しました。	・車両予約システム『BookingCar』の活用により全課の共同利用車両の利用状況を踏まえ車両総数を8台削減しました。 ・鍵受渡システム『VD-3』の活用により、全課の共同利用車両の鍵受け渡しを24時間可能にするとともに、庁舎管理課職員の業務負担を軽減することで、事務を効率化しました。	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-⑥)		
取組内容		目的		実施課
41 都市のデジタルインフラ整備やオープンデータ化		持続可能な都市経営の実現を図るため、都市計画に関する情報をGISに搭載して利活用するとともに、そのデータをオープンデータ化して広く利用できるようにします。		まちづくり政策課
活動内容		2024年度	2025年度	2026年度
都市計画基礎調査データをGISに搭載します。 都市計画基礎調査データについてオープンデータ化します。	計画	GIS搭載	利活用	
		オープンデータ化の検討・実施		3D都市モデルの検討
	実績	・都市計画基礎調査データを統合型GISに搭載しました。また、都市計画基礎調査データのオープンデータ化について検討しました。	・都市計画基礎調査データについて、市ホームページ内のオープンデータライブラリにて公開しました。	

方針2 行政のデジタル化		総合計画実施計画(分野別施策4-②)		
取組内容		目的		実施課
42 デジタル技術を活用した消防・救急活動における初動対応や情報連携の推進		現場活動の効率化や高度化を図り、かつ、先進的な消防・救急業務体制を構築することで、市民の安心感を高めます。		消防総務課
活動内容		2024年度	2025年度	2026年度
災害用無人航空機(ドローン)や赤外線技術を用いた崩落監視システムを活用します。	計画	ドローンの活用	システムの運用	
		崩落監視システムの導入		
	実績	・災害対応として、捜索・水難救助に2回(延べ3機)、被害状況調査(台風10号)として1回(1機)活用しました。 ・ドローン操縦者を新たに3人養成し、ドローン操縦者を消防本部全体で14人体制としました。 崩落監視システムを10月に導入し、運用を開始しました。	・災害対応として、捜索・水難救助に2回活用しました。 ・ドローン操縦者を新たに3人養成し、ドローン操縦者を消防本部全体で17人体制としました。	

方針2 行政のデジタル化		自治体DX推進計画		
取組内容		目的		実施課
43 情報セキュリティポリシーの適切な運用		情報セキュリティを確保するために、地方公共団体の情報セキュリティポリシーガイドラインの改訂や情報セキュリティ監査結果などを踏まえて、情報セキュリティポリシー関連文書の見直しを行い適切に運用します。		デジタル推進課 庁内各課
活動内容		2024年度	2025年度	2026年度
情報セキュリティポリシーを適切に運用します。	計画		運用	
			ガイドラインの改訂等情報セキュリティに関する情報収集	
		見直し・改正	見直し・改正	見直し・改正
	実績	・国が提示する地方公共団体の情報セキュリティポリシーガイドラインが10月に改正されたことから、3月に情報セキュリティポリシー関連文書の改正を行いました。	・国が提示する地方公共団体の情報セキュリティポリシーガイドラインが令和7年3月に改正されたことから、12月に情報セキュリティポリシー関連文書の改正を行いました。	